

## 第1回税制全体のグリーン化推進検討会

2019年9月20日（金）10:00～11:00

経済産業省別館1階104会議室

### 議 事 次 第

1. 開 会
2. 議 事
  - (1) 検討の進め方について
  - (2) 令和2年度環境省税制改正要望について
  - (3) カーボンプライシングの活用に関する小委員会における議論の中間的な整理について
  - (4) 国内外における税制のグリーン化に関する状況について
  - (5) その他
3. 閉 会

### 配 付 資 料 一 覧

#### 【資料】

- 資 料 1 税制全体のグリーン化推進検討会の開催について
- 資 料 2 検討の進め方について
- 資 料 3 令和2年度環境省税制改正要望について
- 資 料 4 カーボンプライシングの活用の可能性に関する議論の中間的な整理
- 資 料 5 国内外における税制のグリーン化に関する状況について
- 参 考 資 料 カーボンプライシングについて（炭素税）  
(カーボンプライシングの活用に関する小委員会第6回資料)

## 議 事 概 要

### 1. 検討の進め方について

環境省から資料2について報告。

### 2. 令和2年度環境省税制改正要望について

環境省から資料3について報告。

### 3. カーボンプライシングの活用に関する小委員会における議論の中間的な整理について

環境省から資料4について説明。これに対する委員からの主な意見は下記のとおり。

- こうした意見を今後政策・制度にまとめていく際には、定量的な分析をベースに政策・制度を作っていく必要がある。しっかりとした経済モデルをベースにした議論をしていく必要があるのではないか。
- 50頁の下段の経済団体の意見について、丁寧な説明と説得を行っていただきたい。
- 89頁の(2)既存制度とカーボンプライシングとの関係について、補完関係にある制度として捉えられるのか、競合的な関係で調整が必要として考えられるのか、制度にも色々あるが、カーボンプライシングとの位置づけを慎重に詳細に整理していただくと次の議論に進められると考える。
- 産業界からはエビデンスベースドという用語が何度もでていたが、長期戦略においてCO<sub>2</sub>削減に向けて何かしないといけない中で、有効な方策は示さない一方で、エビデンスベースドでカーボンプライシングはけしからんとする言及には違和感があった。
- 2012年頃に2030年目標の議論をしていた際、経済産業省側と環境省側のそれぞれの機関に委託して、定量的分析を行ったが、委託元を配慮した結果がでてきた。その意味で、定量的分析をする前に中立性に関する配慮が非常に重要である。
- 今多くの政府省庁がSDGsやSociety 5.0を謳い始め、急速に産業構造を変えていかなくてはならないということが急務になっており、様々な論点が関わってくる。今の政府が大きく変えようとしている方針を背景に持てば、説得の手がかりはあるのではないか。

### 4. 国内外における税制のグリーン化に関する状況について

事務局から資料5について説明。これに対する委員からの主な意見は下記のとおり。

- 次世代自動車のエネルギー消費効率の算定方法について、今回 Well-to-Tank を考慮する

ことがひとつのポイントであるが、炭素税が導入されれば Well-to-Tank は考えない可能性があったと思う。本来導入すべき電力や燃料に対するカーボンプライシングが導入されないために、こちらにシフトしたという面があるのではないか。また、カーボンプライシングを導入する際に二重課税と主張されてしまう可能性がゼロとは言えないことを懸念している。

- 環境税の導入の際は、基本的には皆の合意を得ることがベースにはなるが、全員の賛成を条件とすると、必ず反対する人が出て、何も進まない。淘汰される産業があるからこそ、新しい産業が出てくる、それが経済成長に不可欠であるという考えに立って、政治的なリーダーシップが発揮されると良いと考える。
- 経済団体の中で意見を取りまとめる場合、どこかの企業が強く反対すると経済団体として反対の声を上げないわけにはいかないなどの意見集約プロセスがあると思うが、実際に反対の声が上がっても、経済団体内のマジョリティが反対しているかどうかは分からない。その意味で、100 人いたら最後の 1 人まで納得させることが本当に正しいかをどこかで考える必要があるのではないか。むしろ、賛成する企業の声を大きく取り上げることが有効かもしれない。
- 炭素集約型産業を抱えている国は日本だけでない。北欧諸国では、そのような産業については軽課措置のカーボンプライシングを導入しているが、その観点での社会的受容性や産業界の受容性を調べることで、税を軽減するだけでうまくいくのか、あるいは低炭素への移行を促進するような何らかの支援が必要なのかを考えるべきである。
- 特定産業の低炭素化を進める上で、同じ業界内における企業毎の CO2 排出量などの実態把握はできているのか。まずは業界内のグッドプラクティスとなる企業がどのような取組をしているかを調べると良いのではないか。

以 上